

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	新谷 徹
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み	1 居宅介護サービス利用時間数	時間	26,757 (H37)	23,221 (H29)		
		2 グループホーム・ケアホーム利用者数	人	1,250 (H30)	1,195 (H29)		
		3 一人当たり平均工賃月額	円	17,500 (H30)	16,511 (H29)		
		4 県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (H30)	1,131 (H29)		
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (H38)	189 (H29)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	障害者に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	16,000 (H30)	15,000 (H29)		1: 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	県民・障害者	8,200				
			手話通訳者登録者数	人	115 (H30)	93 (H29)		2: 手話言語条例普及啓発費	県民・障害者	3,500				
	課題2	相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	11,000 (H30)	9,646 (H29)		1: 発達障害者支援体制整備費	発達障害児(者)	16,240				
	課題3	働く場の確保と生活の安定	一人当たり平均工賃月額	人	17,500 (H30)	16,511 (H29)		1: 地域との連携による授産商品開発支援事業費	県民・障害者	3,350				
								2: 農福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	3,000				
							3: 福福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	1,500					
課題4	スポーツ・文化活動の促進	県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (H30)	1,172 (H29)		1: 障害者スポーツ普及促進事業費	県民・障害者	6,000					
施策2	課題1	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (H38)	189 (H29)		1: 自殺防止対策事業費	県民	18,232				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	障害保健福祉課		
成	職・氏名	主任主事 中野 彰英			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4094			

事業の背景・目的

障害者の社会参加の機会は限られており、また、障害者に対する県民の理解も十分とは言えない。このため、障害者自身による演奏会や作品展示等といった自己表現や、障害者と健常者がともにふれあうための機会を設け、障害者の社会・経済・文化活動等への参加意欲の向上と、県民の障害者に対する理解・認識を高めることを目指す。

事業の概要

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会
会長 石川県知事

2 開催日時 平成30年9月30日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容

- ① 障害者自身による自己表現コーナー
 - ・中央ステージでのダンスや、太鼓等の楽器演奏
 - ・日々の活動の成果である絵画や習字等の展示
 - ・障害者が制作した商品等を販売するフリーマーケット など
- ② 障害への理解を促進するためのコーナー
 - ・「ふれあい」等のテーマにより、広く県民から絵画や作文、詩や写真などの作品を募集し、応募者には参加賞を贈り、優秀作品は表彰する作品展
 - ・点字や手話、盲導犬等の体験コーナー
 - ・障害者スポーツの実技体験
 - ・いしかわ支え合い駐車場普及推進事業や障害者差別解消法のPR

これまでの見直し状況

H12より精神障害者団体が正式に参加
 H23 ふれあい作品展の開催
 H25 「子育て支援メッセいしかわ」(産展3号館)と同日開催
 H26 授産所等が開発した商品のPRコーナーの設置
 H27 石川の伝統工芸を体験できるコーナーの設置

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	
課題	障害者に対する理解の促進					
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	16,000	14,000	15,000	15,000	15,000	

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	8,700	9,400	8,200	8,200	8,200
	決算	8,699	9,377	8,177	8,189	
一般	予算	4,350	4,700	4,100	4,100	4,100
財源	決算	4,699	6,677	7,077	5,050	
事業費累計		8,699	18,076	26,253	34,442	42,642

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	手話言語条例普及啓発費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県手話言語条例		

作	組	織	障害保健福祉課		
成	職	氏名	主事 西納 佑茉		
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4091			

1 事業の目的

手話言語条例制定(H30.4.1施行)に伴い、リーフレットの作成・配布により条例制定の周知を図るとともに、県民・事業者向けの手話講座、手話言語フォーラム、プロスポーツをツールとした啓発により、県民への手話の普及や理解促進を図る。

2 事業の内容

①リーフレットの作成

条例制定を周知するリーフレット(20,000部 点字版200部)を作成し、市町や小・中・高等学校、公民館等に配布

②県民・事業者向けの手話講座(入門編)の開催

県民向 : 加賀・金沢・中能登・奥能登地区で各3回
事業者向: 金沢3回、加賀・中能登・奥能登で各1回 計18回実施

③手話言語フォーラムの開催

県民に手話に興味・関心を持って貰うため、著名人を講師としたフォーラムの開催

④プロスポーツチームを活用した手話啓発

プロスポーツチーム等を活用した手話パフォーマンス等の実施

施策・課題の状況

施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み					評価
課題	障害者に対する理解の促進					
	指標	手話通訳者登録数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	115	93	91	89	93	

事業費

(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				3,500
	決算				
一般	予算				3,500
財源	決算				
事業費累計	0	0	0	0	3,500

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者支援体制整備費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	平成十七・七・八 障発〇七〇八〇〇三各都道府県知事・各指定都市市町・各中核市長宛 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知		
				作 組 織 障害保健福祉課
				成 職・氏名 係主査 乙部 創
				者 電話番号 076 - 225 - 1427 内線 4097

事業の背景・目的
 本県の発達障害者の支援として、各ライフステージに応じて、発達障害者への相談体制の充実、市町等の関係者へのサポートの強化や、家族への支援体制の整備、専門医療機関と関係機関のネットワークの構築等により発達障害支援体制の整備を図ってきた。
 今般、更なる強化策として、これまで取組が不足していた青年期の発達障害者が、社会適応力を向上させるための訓練の場を創設する。

- 事業の概要**
- ①「発達障害者支援体制推進会議」の開催
 - ②理解の促進
 - ・一般県民向けに発達障害に関するリーフレット等を作成し配布
 - ③各種研修
 - ・関係機関(保育所、児童クラブ等)職員を対象とした研修等を実施
 - ④圏域巡回
 - ・県センター職員が、各圏域を巡回して支援方法などの助言、事例検討会等を実施(各圏域年6回)
 - ・市町における個別支援計画作成の調査
 - ⑤家族支援体制の整備(委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会)
 - ・ペアレントメンター(※発達障害者の子育て経験のある親で、経験を生かした支援を行う)の養成
 - ・診断を受けて間もない親などが、ペアレントメンターと相談できる家族の集いの開催
 - ・ペアレントメンター支援者の配置
 - ペアレントメンターの助言指導等の活動支援
 - ※発達障害者支援センターでペアレントメンターを登録し、依頼に応じて、親の会や学校、市町等への派遣を調整
 - ⑥圏域・地域発達相談サポート(ポータージ療育相談)
 - 県発達障害支援センターで療育指導を行う専門家を委嘱し、各圏域で療育相談を実施
 - ⑦サポートコーチ等の派遣(委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会)
 - ・市町の相談現場へ出向いて市町担当者に指導・助言を行う「サポートコーチ」を配置
 - ・市町担当課長等を対象にセミナーを開催
 - ⑧発達障害者相談支援従事者育成研修(対象:市町相談員、相談支援事業所職員)の実施
 - ⑨健診担当医、保健師等を対象に研修会実施等、保健所等健診の充実
 - ⑩専門医療機関と地域の医療機関とのネットワークを構築
 - ・地域連携パスの作成・運用、児童発達支援事業所への巡回指導、地域関係者連絡会の開催
 - ⑪青年期発達障害者の社会適応力訓練の実施
 - ・オープン交流活動や当事者同士のピアサポートによる社会適応力訓練の実施

施策・課題の状況					
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価
課題	相談支援体制の整備				
指標	発達障害相談件数			単位	件
目標値	現状値				
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
11,000	11,376	10,870	9,863	9,646	

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	13,342	14,342	13,742	16,142	16,240
一般	5,917	7,171	6,871	8,071	8,120
財源	5,918	5,555	5,581	8,116	
事業費累計	11,716	23,842	35,897	49,176	65,416

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域との連携による授産商品開発支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令	障害者総合支援法、石川県授産施設等工賃引上げ			
		・計画等	計画			

作組	織	障害保健福祉課			
成職	・氏名	専門員 清塚 大輔			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093			

1 課題及び取組概要
 近年、障害者就労継続支援事業の事業所数および事業所で働く障害者が増加傾向にある。多くの事業所において自主商品を製造しているが、知識やノウハウが不足しており、売れる商品づくりができていない。その結果、利用者に対し十分な工賃を支払うことができていない。

事業所で働く障害者が自立した生活を営むために、工賃水準の向上を図る必要があることから、事業所が大学や企業等と連携して行う商品の新規開発や、デザインの工夫等の取組を支援し、魅力ある商品作りを促進する。

2 実施内容

(1)「改善事例紹介・意識啓発研修」の実施
 他県での商品開発や、開発の注意点等について学ぶ研修を実施し、事業所の工賃向上に向けた意識を高めるとともに、商品開発に関する方法論を学ぶ機会を設ける。

(2)事業所による「取組計画」作成と「事業改善コーディネーター」による計画のブラッシュアップ支援
 (1)に参加した事業所において、大学や企業等と連携して行う商品開発の「取組計画」を企画、作成。作成に当たっては、県が委託する「事業改善コーディネーター」により、計画内容のブラッシュアップや、連携候補先である大学や企業等と事業所をつなぐ等の支援を併せて行う。

(3)事業所から提出された「取組計画」より、支援対象となる事業を選定
 事業所から提出された取組計画より、県が有効性や取組効果の観点から、4件程度を選定。

(4)事業所による商品開発等の取組実施と、コーディネーターによる支援
 取組が選定された事業所は、計画に基づき、大学や企業等と連携して商品開発を実施。また、コーディネーターは、事業進捗の確認や、原価計算・販路設定等、取組全般に対するアドバイスをを行う。

(5)取組報告会の実施
 県内事業所の管理者や商品開発に従事する職員等を対象に、選定事業所やコーディネーターによる取組の成果・反省点の発表、事業所同士の意見交換等を行う報告会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人当たり平均工賃月額			単位	円
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	17,500	15,857	16,152	16,783	16,511	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,476	5,716	4,550	4,050	3,350
	決算	6,080	5,488	3,850	3,743	
一般	予算	3,238	2,858	2,275	2,025	1,675
財源	決算	3,040	2,690	1,575	1,718	
事業費累計		6,080	11,568	15,418	19,161	22,511
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 農福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度: H27	事業終了予定年度:	作 組 織: 障害保健福祉課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 清塚 大輔 者 電話番号: 076 - 225 - 1426 内線 4093

1 事業の背景・目的

H29に障害者就労施設と農家が連携して行う農福連携事業をモデル的に実施したところ、

- ・施設からは、「働く意欲がこれまで以上に高まった」、
- ・農家からは、「思っていたよりも正確に作業してくれた」等

双方から評価する声をいただいた一方で

- ・施設は、「農福連携に興味はあっても利用者が農作業に従事できるかどうか分からない」
- ・農家は、「障害者施設に作業を依頼することをためらう農家が多い」

等の課題があった。

このため、農福連携に取り組んだ農家等を活用し、農家へのメリット等の情報提供や 施設職員へのアドバイス等を通じて、ニーズの掘り起こしを行い、マッチングの更なる拡大を図る。

2 事業内容

(1) 施設と農家のマッチング支援

- ・施設向け事業説明会の開催
マッチングの支援内容や農福連携に取り組む先進施設の事例紹介
- ・施設と農家の掘り起こし
農福連携に取り組んだ農家等を活用し、農家へのメリット等の情報提供や、施設職員へのアドバイス等を通じて、ニーズを掘り起こし
- ・施設と農家のマッチングの実施
施設の人員状況と農家のニーズ勘案し、マッチングを実施

(2) 農福連携の普及啓発

- ・マッチング事業により栽培された農産物を施設と農家が合同で金沢駅等で販売する農福連携直売会の開催
- ・施設を対象とした取組結果の報告会を開催

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人当たり平均工賃月額		単位	円	
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	17,500	15,857	16,152	16,783	16,511	
事業費						
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		4,000	1,500	2,000	3,000
	決算		4,000	1,500	1,320	
一般財源	予算		2,000	750	700	200
	決算		2,000	750	470	
事業費累計		0	4,000	5,500	5,500	7,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 福福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度 H30	事業終了予定年度	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等 障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要綱		成 職・氏名 専門員 清塚 大輔
			電 話 番 号 076 - 225 - 1426 内線 4092

1 事業の背景・課題

障害者の自立や社会参加の促進のためには、障害者に対する就労機会のより一層の充実が急務である。
 そのような中、

- ・清掃やシーツ交換等の業務を専門の介護職が行っている高齢者施設が見受けられる
- ・県内の高齢者施設及び障害者施設の約半数が一部業務の受委託の意向がある(H29意向調査結果)、ことから障害者施設が高齢者施設において、介護以外の一部業務を受託する取組のマッチングを支援する。

2 事業の実施内容

(1)高齢者・障害者施設に対する説明会の開催

- ・障害者施設: 県内の取組事例や注意点を紹介し、高齢者施設での業務に従事する意向を確認
- ・高齢者施設: 県内の取組事例や経営面のメリット等を紹介し、障害者就労施設活用の関心意欲を高める

(2)高齢者施設と障害者支援のマッチング支援

- ・意識啓発により興味を持った高齢者施設に対し、アドバイザーを派遣し、依頼可能な業務を切出
- ・委託業務を切り出した高齢者施設と受託意向のある障害者施設をマッチング

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人あたり平均工賃月額			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	17,500	15,857	16,152	16,783	16,511	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					1,500
	決算					
一般	予算					750
	決算					
事業費累計						
		0	0	0		1,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者スポーツ普及促進事業費	事業開始年度 H2	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組	織	障害保健福祉課			
成職	氏名	専門員 眞田 賢了			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4092			

1 事業の背景・目的

- ・県では、これまで、障害者スポーツの普及のため、障害者や家族等の関心・理解の促進、スポーツに親しむ機会の充実、障害者スポーツを支援する人材の育成等に取り組んできた。
- ・今般、「障害者スポーツ普及協議会」における「障害者スポーツの普及のためには、若い世代に関心を持ってもらう取組の強化が必要」「スポーツをする障害者をサポートする人材の更なる養成が必要」等との意見を踏まえ、若い障害者をメインターゲットとして、特別支援学校等において、通学する児童・生徒を主な対象に、様々な事業を集中的に実施する取組をモデル的に3校で実施し、障害者スポーツの裾野拡大を図る。

2 事業の内容

- ① 普及啓発・理解促進
 - ・モデル3校で、スポーツの楽しさや魅力を伝えるミニフォーラムを開催
 - ・普及協議会の開催、障害者スポーツフォーラムの開催、ホームページ等での情報発信
- ② スポーツに親しむ機会の充実
 - ・モデル校の体育・部活動等への障害者スポーツ指導員の派遣及びスポーツ用具の貸出
 - ・モデル校で生徒・近隣在住の若い障害者を対象とするスポーツ教室の開催
 - ・個人・団体競技のスポーツ教室(フライングディスク、卓球バレー等)
- ③ 指導員の育成
 - ・初級、中級指導員の育成

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進					評価
課題	スポーツ・文化活動の促進					
指標	県障害者スポーツ大会参加者数(障害者)				単位	人
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1,300	1,131	1,110	1,172	1,131		
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費 予算	735	1,076	4,076	6,076	6,000	
事業費 決算	735	1,076	1,973	5,557		
一般 予算	368	538	538	1,538	3,000	
財源 決算	368	538	538	2,715		
事業費累計	1,245	2,321	4,294	9,851	15,851	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自殺防止対策事業費	事業開始年度 H21	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 自殺対策基本法	

作組織	障害保健福祉課				
成職・氏名	技師 藤澤 梢				
者電話番号	076	-	225	-	1427 内線 4096

事業の背景・目的
 本県の自殺者数は、平成10年に308人に急増し、以後260人前後で推移してきたが、近年は減少傾向にある。県では、平成19年度に「自殺対策行動計画」を策定し、自殺防止緊急対策基金を活用し、総合的な自殺対策に取り組んできた。平成27年度以降は、更なる自殺者数の減少のため、交付金を活用し効果的な自殺対策の推進を図る。

- 事業の概要**
- 1 自殺対策連絡会議の開催
 関係機関等を参集し、自殺対策の取組成果等の検証、推進法策の検討を行う
 - 2 自殺予防キャンペーン
 9月の街頭キャンペーンなど
 - 3 地域自殺予防情報ネットワーク事業
 各圏域毎に地域の相談支援体制の強化を図るため、連絡会、事例検討会等を実施、連絡会議・研修会の開催
 - 4 ゲートキーパー研修
 各種相談員や企業のメンタルヘルス担当者、対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)を対象に自殺危機初期介入ができる技術習得の研修を行う。
 - 5 教育相談実践講座
 教員向け自殺予防研修を実施する。
 - 6 若い世代の健康づくり事業
 将来、医療職(看護職、理学療法士、作業療法士等)や対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)に就く予定の専門学生を対象にゲートキーパー研修を実施する。
 - 7 自殺予防相談連携事業
 民間団体等と連携し、研修会・合同相談会の実施
 - 8 うつ・依存症対応研修
 かかりつけ医に対し依存症の専門知識等に関する研修を行う
 - 9 うつ・依存症等家族教室の開催
 自殺リスクの高いうつや依存症患者への関わり方等を家族が学ぶ。
 - 10 自殺未遂者支援体制整備事業
 自殺未遂者支援体制整備検討会、研修会等の実施
 - 11 遺族交流会の実施
 - 12 こころの緊急支援チーム派遣事業
 - 13 自殺対策市町補助金
 市町が行う自殺対策事業に対する補助を行う。

施策・課題の状況					
施策	こころの健康づくりの推進				評価
課題	こころの健康づくりの推進				
	指標	自殺者数		単位	人
	目標値	現状値			
	平成38年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	140以下	180	209	177	189

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	45,019	32,000	22,000	21,020	18,232
事業費 決算	41,555	18,580	11,419	12,407	
一般 予算	0	3,950	3,849	3,333	2,317
財源 決算	0	2,907	408	929	
事業費累計	41,555	60,135	71,554	83,961	102,193

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	